

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	15,212	14,751	83,283
経常利益又は経常損失() (百万円)	612	929	4,685
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	680	642	3,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	688	689	3,553
純資産額 (百万円)	64,665	68,637	69,707
総資産額 (百万円)	89,666	91,624	94,922
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	24.09	21.89	106.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	74.9	73.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国経済の減速や所得の低迷など、一部で不透明な状況が継続しておりますが、円安や株高を背景に、生産活動や個人消費が持ち直すなど、明るい兆しが見えております。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策を下支えに、消費税増税前の駆け込み需要の影響も見られるなど、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調が継続しております。

このような中、当社グループは今年度よりスタートした「第6次中期経営計画」に基づき、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品、サービス等の提供にこだわり、消費者ニーズに対応した商品の投入と育成に取り組んでまいりました。

空調・家電機器では、洗濯物の部屋干しニーズに対応し、衣類乾燥機能を強化した新型除湿機を発売したほか、猛暑の影響によるルームエアコンの需要増に対して、積極的な商品供給を行いました。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートでは、省エネと快適操作をナビゲートする「ecoガイド」機能の付いた新型スマートナビリモコンを搭載し、ミドルウェアアダプタを介してHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)への接続が可能な新型エコキュートを発売したほか、石油給湯機では、高効率石油給湯機「エコフィール」の拡販に注力し、節水・節湯・節電などを訴求することで、お客様により快適で省エネルギーな暮らしを提供するべく取り組んでまいりました。また、環境意識が高まる中、ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズの提案活動を強化し、新たな商品分野の拡大にも努めてまいりました。

このほか、水を細かく破碎する技術を用いた福祉施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大に重点的に取り組み、新たな事業分野の育成・拡大を図りました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は8億34百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は62億85百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

少雨の影響を受け、除湿機については前年を下回って推移したものの、猛暑の後押しを受けルームエアコンが好調に推移し、空調・家電機器全体では前年同四半期を上回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は65億70百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズが、提案活動を強化し拡販に努めた結果、前年同四半期を上回って推移しました。しかし、電化住宅の伸び悩みが影響し、エコキュートの販売が前年同四半期を下回ったほか、石油給湯機についても、買い替え需要の減少が影響し、前年同四半期を下回ったため、住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は147億51百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。また、利益面については、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進してまいりましたが、経常損失は9億29百万円(前年同四半期の経常損失6億12百万円)、四半期純損失は6億42百万円(前年同四半期の四半期純損失6億80百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ30億74百万円減少し、555億72百万円となりました。これは現金及び預金が9億79百万円、受取手形及び売掛金が48億96百万円それぞれ減少した一方、商品及び製品が18億47百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の回収により増加した一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いなどに伴い減少しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に前期末における売上債権の資金化が進んだことによる減少であります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億23百万円減少し、360億51百万円となりました。これは建物及び構築物が1億26百万円、無形固定資産が1億26百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

建物及び構築物、無形固定資産につきましては、主に通常の償却による減少であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ23億11百万円減少し、200億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億73百万円、流動負債のその他が3億97百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の原材料等の仕入債務の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ84百万円増加し、29億25百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ10億70百万円減少し、686億37百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより3億81百万円、第1四半期純損失により6億42百万円それぞれ減少し、その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が45百万円減少、少数株主持分においては、1百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,317,000	293,170	
単元未満株式	普通株式 17,654		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,170	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,800		7,800	0.03
計		7,800		7,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,328	18,348
受取手形及び売掛金	1 21,608	1 16,712
有価証券	705	1,016
商品及び製品	13,297	15,144
仕掛品	486	756
原材料及び貯蔵品	436	433
その他	2,880	3,277
貸倒引当金	96	116
流動資産合計	58,647	55,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,655	7,529
土地	10,254	10,254
その他(純額)	2,106	2,022
有形固定資産合計	20,017	19,806
無形固定資産	1,382	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175	11,183
その他	3,804	3,911
貸倒引当金	105	105
投資その他の資産合計	14,874	14,988
固定資産合計	36,274	36,051
資産合計	94,922	91,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,349	1 13,576
未払法人税等	107	-
製品保証引当金	445	425
製品点検費用引当金	310	296
その他	1 6,160	1 5,762
流動負債合計	22,372	20,061
固定負債		
退職給付引当金	222	226
役員退職慰労引当金	340	417
その他	2,279	2,281
固定負債合計	2,841	2,925
負債合計	25,214	22,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,010	53,987
自己株式	8	8
株主資本合計	69,138	68,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	111
土地再評価差額金	628	628
その他の包括利益累計額合計	562	516
少数株主持分	6	4
純資産合計	69,707	68,637
負債純資産合計	94,922	91,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,212	14,751
売上原価	11,792	11,648
売上総利益	3,419	3,103
販売費及び一般管理費	4,120	4,122
営業損失()	700	1,018
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	31	33
その他	39	33
営業外収益合計	109	103
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	17	9
その他	2	3
営業外費用合計	20	14
経常損失()	612	929
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	518	1
特別損失合計	519	1
税金等調整前四半期純損失()	1,129	931
法人税、住民税及び事業税	44	26
法人税等調整額	494	314
法人税等合計	449	287
少数株主損益調整前四半期純損失()	680	643
少数株主損失()	-	1
四半期純損失()	680	642

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	680	643
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	45
その他の包括利益合計	8	45
四半期包括利益	688	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	687
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,820百万円	1,377百万円
支払手形	207	207
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	36

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
鹿島建設(株)	36百万円	36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	495百万円	577百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	381	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円09銭	21円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	680	642
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	680	642
普通株式の期中平均株式数(株)	28,234,644	29,334,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。